

## 平成 16 年 12 月期

## 第 3 四半期個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号: 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 16 年 12 月第 3 四半期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年第 3 四半期	5,884	( 8.5 )	622	( 2.4 )	897	( 36.6 )
15 年第 3 四半期	5,424	( 9.3 )	637	( 74.0 )	657	( 89.6 )
15 年 12 月期	7,238		854		883	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年第 3 四半期	1,647	( 411.1 )	29	43
15 年第 3 四半期	322	( 100.2 )	11	65
15 年 12 月期	576		20	81

(注) 1. 期中平均株式数 16 年第 3 四半期 55,958,428 株 15 年第 3 四半期 27,669,058 株  
15 年 12 月期 27,668,730 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率

4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

## (2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年第 3 四半期	16,842	11,164	66.3	190 34
15 年第 3 四半期	10,818	9,426	87.1	340 68
15 年 12 月期	11,803	9,962	84.4	360 06

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年第 3 四半期 59,247,288 株 15 年第 3 四半期 28,364,394 株  
15 年 12 月期 28,364,394 株2. 期末自己株式数 16 年第 3 四半期 596,614 株 15 年第 3 四半期 696,221 株  
15 年 12 月期 696,760 株

## 2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	8,000	1,100	1,750	4 00	3 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 78 銭

(注) 1. 平成 16 年 6 月 30 日を基準日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割(無償交付)をいたしました。そのため、上記平成 16 年 12 月期の中間配当(記念配当)4 円 00 銭は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成 16 年 12 月期の年間配当予定額は 10 円 00 銭(中間配当 4 円 00 銭、普通配当 6 円 00 銭)となります。

2. 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、分割並びに株式交換による株式数の増加を考慮した株式数により算定しております。

3. 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3.財務諸表等

四半期貸借対照表（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前第3四半期末 平成15年9月30日現在		当第3四半期末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,205,232		6,573,739		3,710,454	
2. 売掛金	1,185,135		1,092,330		1,100,147	
3. たな卸資産	1,225		2,498		1,838	
4. 短期貸付金	448,450		342,200		76,200	
5. 繰延税金資産	210,337		332,611		245,656	
6. その他	189,495		311,464		312,703	
貸倒引当金	454,200		315,150		427,000	
流動資産合計	3,785,675	35.0	8,339,693	49.5	5,020,000	42.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	42,179		42,182		40,729	
(2) 工具器具及び備品	10,823		35,575		9,753	
(3) 車両運搬具	5,496		2,083		4,279	
有形固定資産合計	58,499	0.5	79,842	0.5	54,762	0.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	36,357		36,357		36,357	
(2) ソフトウェア	202,474		97,663		74,882	
(3) ソフトウェア仮勘定	227,682		14,279		-	
(4) 営業権	-		486,954		-	
(5) その他	105,647		92,776		102,095	
無形固定資産合計	572,161	5.3	728,031	4.3	213,335	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,712,394		2,357,904		2,563,774	
(2) 関係会社株式	3,221,687		3,770,894		3,214,658	
(3) 長期貸付金	-		634,850		-	
(4) 保証金	471,577		462,797		471,577	
(5) 繰延税金資産	-		535,658		-	
(6) その他	127,119		113,881		278,811	
(7) 貸倒引当金	10,800		180,850		13,000	
(8) 投資損失引当金	120,000		-		-	
投資その他の資産合計	6,401,979	59.2	7,695,137	45.7	6,515,821	55.2
固定資産合計	7,032,640	65.0	8,503,010	50.5	6,783,920	57.5
資産合計	10,818,316	100.0	16,842,703	100.0	11,803,920	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期末 平成15年9月30日現在		当第3四半期末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	-		2,178,000		-	
2. 未払金	554,542		771,165		586,242	
3. 未払費用	72		188		3,225	
4. 未払法人税等	118,500		1,413,500		551,500	
5. 前受金	60,704		1,026,085		36,172	
6. 賞与引当金	22,281		21,493		12,921	
7. その他	103,666		45,526		110,477	
流動負債合計	859,767	8.0	5,455,958	32.4	1,300,539	11.0
固定負債						
1. 預り保証金	211,241		222,635		211,160	
2. 繰延税金負債	321,268		-		330,049	
固定負債合計	532,509	4.9	222,635	1.3	541,209	4.6
負債合計	1,392,277	12.9	5,678,593	33.7	1,841,749	15.6
(資本の部)						
資本金	3,311,130	30.6	3,311,130	19.7	3,311,130	28.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,432,990		5,043,161		4,432,990	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	-		69,796		-	
資本剰余金合計	4,432,990	41.0	5,112,958	30.3	4,432,990	37.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2. 任意積立金						
別途積立金	700,000		700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	560,556		2,183,521		814,325	
利益剰余金合計	1,274,156	11.8	2,897,121	17.2	1,527,925	12.9
その他有価証券評価差額金	773,559	7.1	-	-	1,056,747	8.9
自己株式	365,797	3.4	157,100	0.9	366,623	3.1
資本合計	9,426,039	87.1	11,164,109	66.3	9,962,170	84.4
負債・資本合計	10,818,316	100.0	16,842,703	100.0	11,803,920	100.0

四半期損益計算書（未監査）

（単位：千円）

期別  科目	前第3四半期		当第3四半期		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	5,424,939	100.0	5,884,852	100.0	7,238,375	100.0
事業費	3,019,000	55.6	3,344,267	56.8	4,042,841	55.9
販売費及び一般管理費	1,768,119	32.6	1,918,358	32.6	2,340,912	32.3
営業利益	637,820	11.8	622,227	10.6	854,621	11.8
営業外収益	46,690	0.8	288,043	4.9	56,721	0.8
営業外費用	27,111	0.5	12,423	0.2	27,838	0.4
経常利益	657,398	12.1	897,847	15.3	883,505	12.2
特別利益	62,779	1.2	3,177,944	54.0	962,879	13.3
特別損失	132,970	2.5	869,452	14.8	767,328	10.6
税引前四半期(当期)純利益	587,208	10.8	3,206,339	54.5	1,079,056	14.9
法人税、住民税及び事業税	238,179	4.4	1,786,971	30.4	666,470	9.2
法人税等調整額	26,741	0.5	227,674	3.9	163,471	2.3
四半期(当期)純利益	322,287	5.9	1,647,042	28.0	576,056	8.0

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	新株発行費
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給 に備えるため、支給見込 額のうち当四半期会計期 間に負担すべき金額を 計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る 損失に備えるため、当 該会社の財政状態等を 勘案して必要額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支 給に備えるため、支給 見込額のうち当期に 負担すべき金額を計上 しております。</p> <p>-</p>

項目	前第3四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左